

平成 12年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 12年 5月 17日

上場会社名 株式会社 データ通信システム

上場取引所 東

コード番号 9682

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 名堂本 孝憲

TEL (03) 3437 - 5488

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 28日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(百万円未満の端数切捨て)

(1)経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 3月期 | 23,333 | 13.8 | 2,949 | 16.4 | 2,957 | 33.8 |
| 11年 3月期 | 20,511 | 14.7 | 2,533 | 38.9 | 2,210 | 62.0 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 12年 3月期 | 1,186 | 44.1 | 94.27 | 94.15 | 94.15 | 7.0 | 13.4 | 12.7 |
| 11年 3月期 | 823 | 67.0 | 70.53 | 68.21 | 68.21 | 5.8 | 11.7 | 10.8 |

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 39 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 期中平均株式数 12年 3月期 12,583,437 株 11年 3月期 11,672,070 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|-----------|-----------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中間 円 銭 | 期末 円 銭 | | | |
| 12年 3月期 | 29.00 | 6.00 | 23.00 | 365 | 30.8 | 2.1 |
| 11年 3月期 | 21.00 | 6.00 | 15.00 | 249 | 30.3 | 1.5 |

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 17 円 00 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 3月期 | 23,445 | 17,778 | 75.8 | 1,409.96 |
| 11年 3月期 | 20,728 | 16,288 | 78.6 | 1,297.38 |

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 12,609,575 株 11年 3月期 12,555,022株

(4)キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年 3月期 | 1,374 | 18 | 289 | 6,018 |
| 11年 3月期 | - | - | - | - |

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|-------|-------|------------|------|-------|
| | | | | 中間 | 期末 | 通期 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 12,663 | 1,144 | 581 | 8.00 | - | - |
| 通期 | 26,350 | 2,961 | 1,589 | - | 8.00 | 16.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 126 円 02 銭

添付資料

(1) 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

(2) 経営方針

当社は、「技術をもって顧客の信頼を確保する。技術をもって社員生活の向上を計る。技術をもって社会に貢献する。」を社是としており、その理念の下、最新かつ高度な情報技術の習得に努め、培ってきた情報技術を駆使し、総合的な情報サービスを提供することにより、「ベストパートナー」としての信頼を確保することを基本方針としております。

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位に対する利益還元を企業の重要課題として認識し、配当性向30%を維持するとともに、配当水準の維持・向上を目指しておりますが、企業の体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資、ならびに社内の事務処理の合理化、経営管理機能向上のための設備投資に充当して、今後の事業の充実・発展を図ってまいります。

中長期的な経営戦略といたしましては、

お客様の信頼をさらに得られるよう、顧客志向、品質重視の姿勢を引き続き徹底、強化する。

社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、実力に応じた処遇、専門家の処遇、および風通しの良い職場、組織作りを心掛け、オープンな経営を一層推進する。

情報技術を含め当業界を取り巻く環境の、大きな変化の波をチャンスとして捉え、Web技術に代表される最新の技術の習得を積極的に行うとともに、新しい業務分野へ挑戦し、開拓していく。

資産内容の健全化をさらに進め、財務体質の強化を図る。

等の諸施策を着実に実施することにより、業績のより一層の向上と社業の発展を期してまいり所存であります。

平成13年3月期は、当社がさらに発展する基盤を確立する「21世紀を切り開くための礎の年」と位置付けております。役員以下、社員各々が“未踏の分野”にチャレンジする意識を持って業務を遂行することとし、「With Frontier Spirit - - - 新しい分野への挑戦」をスローガンとして改革を進めてまいります。

経営管理組織の整備といたしましては、今後の業務拡大を見越し、将来においても意思決定の迅速化と経営責任の明確化が図れるよう、本年6月より執行役員制度を導入いたします。

目標とする経営指標といたしましては、

第30期、平成14年3月期の売上高を300億円、経常利益を35億円とする。

1株当たりの当期純利益(株式分割等の影響を除外した修正ベース)を、每期着実に成長させる。

の2点を目標として設定しております。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、金融・通信をはじめとする各産業界の構造改革が顕在化する中で、政府による経済政策に支えられ、ようやく景気に回復の兆しが見え始めたものの、個人消費や民間設備投資の低迷により、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、景気低迷に伴う情報化投資の抑制が一部に見られましたが、売上高は対前年比で4.2%の増加となりました。その中でも、主力である「受注ソフトウェア」は、西暦2000年問題の処理、金融・通信等の業界再編等の各種需要に支えられて、官公庁、金融業、通信業向け売上が増加し、対前年比5.3%増と堅調に推移いたしました。

かかる状況の中で当社は、

お客様のニーズに、より一層スピーディにおこたえするために、金融システム事業部を5部構成から4部に再編成し、業界再編等に対応する積極的な営業展開を行い、事業の推進と強化に努めました。品質向上によりお客様の信頼をさらに得られるよう、品質推進部を新設し、品質管理体制の強化に努め、通信産業向け開発部門においてISO9001の認証を本年2月に取得いたしました。

今後の事業拡大を継続するため積極的な採用活動を行うとともに、手狭となった開発スペースを拡大するため川崎センタの拡張を行いました。

また、昨年9月には、関係各位のご支援により、念願でありました東京証券取引所市場第一部への上場を果たしました。なお、「西暦2000年問題」に関しましては、社内のシステムおよびお客様に提供しているシステムともに、万全の対応で臨みました結果、特段の問題はありませんでした。

以上の結果、当期の売上高は

| | | |
|---------------------|-----------|--------------|
| システムエンジニアリングサービス | 155億 5百万円 | (前期比 13.9%増) |
| オペレーションエンジニアリングサービス | 40億72百万円 | (前期比 3.7%減) |
| ネットワークエンジニアリングサービス | 29億89百万円 | (前期比 42.5%増) |
| プロダクトサービス | 7億65百万円 | (前期比 32.7%増) |
| 売上高合計 | 233億33百万円 | (前期比 13.8%増) |

となりました。

また、売上原価は184億67百万円であり、売上原価比率は前期と比べ0.3%上昇いたしました。その主な要因は、機器装備率を高め生産性の向上に努めましたが、それ以上に、お客様のニーズにおこたえするとともに当社の価格競争力維持等を考慮し、売上単価がほぼ据え置きとなったこと、および当期より社内において利用するソフトウェアを一括償却することとしたことによるものであります。

販売費及び一般管理費は19億17百万円であり、経費節減に努めた結果、対売上高比は前期と比べ0.6%低下いたしました。

なお、財務体質の健全化を図るため、営業外費用に有価証券売却損30百万円を、特別損失に適格退職年金過去勤務費用の全額5億91百万円およびゴルフ会員権評価損92百万円を計上しております。

その結果、

| | | |
|-------|----------|--------------|
| 営業利益 | 29億49百万円 | (前期比 16.4%増) |
| 経常利益 | 29億57百万円 | (前期比 33.8%増) |
| 当期純利益 | 11億86百万円 | (前期比 44.1%増) |

となりました。

各部門における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関の合併対応、確定拠出型年金（日本版401k）の開発、通信業の機能拡張のためのシステム更改対応等での需要が堅調で、売上を順調に伸長することができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存のシステム運営管理業務について、お客様のコスト削減の要請におこたえしたことで、新規受注が低調であったため、売上が減少いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

メーカーからの次世代携帯電話対応、およびネットワークの運営管理等の旺盛な需要に支えられ、売上を順調に伸長することができました。

[プロダクトサービス]

システムエンジニアリングサービスで受注したシステム開発での必要機器、およびネットワークエンジニアリングサービスで受注したネットワーク構築での関連機器の販売が伸びた結果、売上が増加いたしました。

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが13億74百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが18百万円の減少、および財務活動によるキャッシュ・フローが2億89百万円の減少となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ10億58百万円（+21.3%）増加し、60億18百万円となりました。

当期における主な設備投資は、川崎センタ拡張工事等の事業所ならびに社員寮における設備工事（25百万円）およびパソコン、ネットワーク機器等の事務用機器の増設（1億51百万円）であります。

また、当期における主な資金調達はありません。

当期（平成12年3月期）の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の業績推移等を勘案して、普通配当金6円に一部上場記念配当金17円を加えた23円といたしたく定時株主総会に提案いたします。なお、平成11年12月に中間配当（普通配当6円）を行っております。

この結果、配当性向は30.8%、株主資本配当率は2.1%となります。

2. 次期の見通し

景気動向については、一応底打ち感が出てきているものの、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きは依然見られず、予断を許さない状況が続くものと思われまます。民間設備投資は、全体的には低迷しておりますが、情報化関連投資は、インターネットや、モバイルコンピューティングの急速な普及に代表される情報化の飛躍的進展が促す変革の必要性により増加傾向にあります。

当業界は、このような情報化の進展に支えられ、官公庁、金融業界、通信業界等を中心に需要は堅調と考えられます。

当社のお客様を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまますが、金融・通信の業界再編対応や次世代携帯電話の開発、ネットワークの活用、アウトソーシングの拡大等により、売上は伸長するものと見込まれます。グローバルな競争に晒される厳しい環境をお客様とともに勝ち抜くためには、高品質でコストパフォーマンスの良いサービスを提供していくことはもちろん、Web技術に代表される最新の技術を活用したサービスやユーザーニーズに沿った新しい分野のサービスの提供などを、行っていく必要があります。

当社は、

金融分野および通信分野の大きな変化とお客様のニーズの変化に戦略的に対応するため、本年4月に事業部を再編成し、金融システム事業部、社会システム事業部、ビジネスソリューション事業部、アウトソーシング事業部とするとともに、営業開発室を新設し、営業力を強化する。

業務効率を改善するため、社内システムを全面更改するとともに、ネットワークシステムを整備する。

アウトソーシング事業を強化推進するとともに、受託業務の増大に備え、開発センタの建設を計画する。

新しい分野への挑戦の第一歩として、戸建住宅の設計相談時に分かりやすくビジュアルに表現できる3Dアクティブ・プレゼンテーション・パソコンソフト「ウォークインホーム」の販売を4月より開始する。

信用力のさらなる向上のため、ISO9001の認証取得部門を拡大する。

財務内容の健全化のため、新たな退職給付会計の導入により発生する移行時差異を平成13年3月に全額償却するとともに、確定拠出型年金の導入の要否も含め退職金制度を改善する。

等の諸施策を柱に、来るべき21世紀のリーディング企業としてゆるぎない地歩を確立するため、財務体質の強化に努め、業績のより一層の向上と社業の発展を期してまいる所存であります。

通期の業績の予想といたしましては、引続き堅調に推移するものの景況の動向、お客様の厳しい状況による影響も考慮し

| | | | |
|---------------------|-----------|------|---------|
| システムエンジニアリングサービス | 175億36百万円 | (前期比 | 13.1%増) |
| オペレーションエンジニアリングサービス | 46億42百万円 | (前期比 | 14.0%増) |
| ネットワークエンジニアリングサービス | 33億90百万円 | (前期比 | 13.4%増) |
| プロダクトサービス | 7億80百万円 | (前期比 | 1.8%増) |
| 売上高合計 | 263億50百万円 | (前期比 | 12.9%増) |

を見込んでおります。

また売上原価比率は、お客様のニーズにお応えするとともに当社の価格競争力維持等を考慮し、80.1%(前期比1.0%増)と予想し、売上原価は211億16百万円と見込んでおります。販売費及び一般管理費は社内システムの全面更改費用が発生することもあり、22億49百万円、対売上高比は前期と比べ0.3%増と見込んでおります。

その結果、

| | | | |
|-------|----------|------|---------|
| 営業利益 | 29億84百万円 | (前期比 | 1.2%増) |
| 経常利益 | 29億61百万円 | (前期比 | 0.1%増) |
| 当期純利益 | 15億89百万円 | (前期比 | 34.0%増) |

と、計画しております。

また、配当につきましては、普通配当金16円(中間配当金は8円)といたしたいと考えております。

(4) - I. 比較貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

| 科 目 | 当 期 (平成12年3月31日) | | 前 期 (平成11年3月31日) | | 増 減 (印減) |
|-----------|---------------------|-------|---------------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 流動資産 | 12,212,477 | 52.1 | 9,457,868 | 45.6 | 2,754,609 |
| 現金預金 | 6,018,546 | | 4,960,166 | | 1,058,380 |
| 売掛金 | 4,884,318 | | 3,894,212 | | 990,105 |
| 有価証券 | | | 123,338 | | 123,338 |
| 自己株式 | 548 | | 2,453 | | 1,904 |
| 商品 | 281,565 | | 21,498 | | 260,066 |
| 仕掛品 | 615,723 | | 370,117 | | 245,605 |
| 貯蔵品 | 13,672 | | 15,188 | | 1,515 |
| 前払費用 | 59,229 | | 50,480 | | 8,748 |
| 繰延税金資産 | 344,028 | | | | 344,028 |
| その他の流動資産 | 14,069 | | 39,655 | | 25,586 |
| 貸倒引当金 | 19,222 | | 19,242 | | 19 |
| 固定資産 | 11,233,506 | 47.9 | 11,270,861 | 54.4 | 37,355 |
| 有形固定資産 | 9,699,754 | 41.4 | 9,876,003 | 47.6 | 176,249 |
| 建物 | 3,449,819 | | 3,640,124 | | 190,305 |
| 機械装置 | 21,379 | | 38,382 | | 17,003 |
| 車両 | 89 | | 206 | | 117 |
| 器具及び備品 | 282,325 | | 251,149 | | 31,176 |
| 土地 | 5,946,140 | | 5,946,140 | | 0 |
| 無形固定資産 | 11,849 | 0.0 | 11,074 | 0.1 | 774 |
| 電話加入権 | 8,551 | | 8,026 | | 524 |
| 電気通信施設利用権 | 3,298 | | 3,048 | | 250 |
| 投資等 | 1,521,903 | 6.5 | 1,383,783 | 6.7 | 138,119 |
| 投資有価証券 | 463,508 | | 444,867 | | 18,641 |
| 長期前払費用 | 1,202 | | 21,724 | | 20,522 |
| 敷金保証金 | 219,976 | | 215,773 | | 4,203 |
| 保険積立金 | 294,015 | | 405,520 | | 111,505 |
| 繰延税金資産 | 441,967 | | | | 441,967 |
| その他の投資等 | 101,232 | | 295,897 | | 194,664 |
| 資産合計 | 23,445,984 | 100.0 | 20,728,730 | 100.0 | 2,717,254 |

(千円未満の端数切捨て)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成12年3月31日) | | 前 期 (平成11年3月31日) | | 増 減 (印減) |
|------------|---------------------|-------|---------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 流動負債 | 4,688,730 | 20.0 | 3,844,769 | 18.5 | 843,961 |
| 買掛金 | 1,485,212 | | 1,086,130 | | 399,082 |
| 未払法人税等 | 893,112 | | 589,474 | | 303,638 |
| 未払消費税等 | 862,000 | | 888,500 | | 26,500 |
| 前受金 | 288,080 | | 218,116 | | 69,963 |
| 預り金 | 8,781 | | 2,773 | | 6,008 |
| 賞与引当金 | 44,713 | | 45,944 | | 1,231 |
| その他の流動負債 | 1,080,205 | | 983,656 | | 96,549 |
| | 26,624 | | 30,172 | | 3,548 |
| 固定負債 | 978,314 | 4.2 | 595,312 | 2.9 | 383,002 |
| 社債 | 22,600 | | 135,600 | | 113,000 |
| 転換社債 | | | 26,101 | | 26,101 |
| 役員退職慰労引当金 | 516,236 | | 433,610 | | 82,625 |
| 未払適格退職年金 | | | | | |
| 過去勤務費用 | 439,478 | | | | 439,478 |
| 負債合計 | 5,667,045 | 24.2 | 4,440,081 | 21.4 | 1,226,963 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6,111,175 | 26.0 | 6,054,603 | 29.2 | 56,572 |
| 法定準備金 | 6,469,238 | 27.6 | 6,376,962 | 30.8 | 92,275 |
| 資本準備金 | 6,165,858 | | 6,104,968 | | 60,890 |
| 利益準備金 | 303,379 | | 271,993 | | 31,385 |
| 剰余金 | 5,198,525 | 22.2 | 3,857,082 | 18.6 | 1,341,442 |
| 任意積立金 | 3,370,000 | | 2,950,000 | | 420,000 |
| 別途積立金 | 3,370,000 | | 2,950,000 | | 420,000 |
| 当期末処分利益 | 1,828,525 | | 907,082 | | 921,442 |
| (うち当期純利益) | (1,186,241) | | (823,221) | | (363,020) |
| 資本合計 | 17,778,939 | 75.8 | 16,288,648 | 78.6 | 1,490,290 |
| 負債・資本合計 | 23,445,984 | 100.0 | 20,728,730 | 100.0 | 2,717,254 |

(4) - . 比較損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

| 科 目 | 当 期 〔平成11年 4月 1日〕 〔平成12年 3月 31日〕 | | 前 期 〔平成10年 4月 1日〕 〔平成11年 3月 31日〕 | | 増 減 (印減) |
|------------|--|-------|--|-------|---------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| (経常損益の部) | 千円 | % | 千円 | % | 千円 |
| 営業損益の部 | | | | | |
| 営業収益 | 23,333,429 | 100.0 | 20,511,017 | 100.0 | 2,822,411 |
| 売上高 | 23,333,429 | | 20,511,017 | | 2,822,411 |
| 営業費用 | 20,384,411 | 87.4 | 17,977,414 | 87.6 | 2,406,996 |
| 売上原価 | 18,467,369 | | 16,167,399 | | 2,299,969 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,917,042 | | 1,810,015 | | 107,026 |
| 営業利益 | 2,949,018 | 12.6 | 2,533,603 | 12.4 | 415,415 |
| 営業外損益の部 | | | | | |
| 営業外収益 | 50,609 | 0.2 | 63,037 | 0.3 | 12,428 |
| 受取利息及び配当金 | 9,624 | | 28,396 | | 18,771 |
| 有価証券評価損戻入益 | 2,162 | | | | 2,162 |
| その他 | 38,823 | | 34,641 | | 4,181 |
| 営業外費用 | 41,660 | 0.1 | 385,930 | 1.9 | 344,269 |
| 支払利息 | 1,436 | | 10,199 | | 8,763 |
| 有価証券売却損 | 30,801 | | 70,191 | | 39,390 |
| 有価証券評価損 | | | 73,888 | | 73,888 |
| 新株発行費 | 1,042 | | 172,485 | | 171,443 |
| 社債発行費 | | | 10,746 | | 10,746 |
| その他 | 8,380 | | 48,419 | | 40,038 |
| 経常利益 | 2,957,968 | 12.7 | 2,210,711 | 10.8 | 747,256 |
| (特別損益の部) | | | | | |
| 特別利益 | 22,438 | 0.1 | | | 22,438 |
| 投資有価証券売却益 | 22,419 | | | | 22,419 |
| 貸倒引当金戻入益 | 19 | | | | 19 |
| 特別損失 | 805,969 | 3.5 | 151,805 | 0.8 | 654,164 |
| 投資有価証券売却損 | | | 587 | | 587 |
| 固定資産除却損 | 14,309 | | 2,814 | | 11,494 |
| 役員退職慰労金 | 2,573 | | 6,803 | | 4,230 |
| 額 | 67,445 | | 68,081 | | 635 |
| 転換社債為替換算差損 | | | 49,785 | | 49,785 |
| ゴルフ会員権売却損 | 37,876 | | 23,733 | | 14,143 |
| ゴルフ会員権評価損 | 92,540 | | | | 92,540 |
| 用 | 591,224 | | | | 591,224 |
| 税引前当期純利益 | 2,174,436 | 9.3 | 2,058,905 | 10.0 | 115,531 |
| 税 | 1,273,744 | | 1,235,684 | | 38,060 |
| 法人税等調整額 | 285,549 | | | | 285,549 |
| 当期純利益 | 1,186,241 | 5.1 | 823,221 | 4.0 | 363,020 |
| 前期繰越利益 | 224,931 | | 151,004 | | 73,927 |
| 過年度税効果調整額 | 500,446 | | | | 500,446 |
| 中間配当額 | 75,539 | | 61,039 | | 14,500 |
| 中間配当に伴う | 7,553 | | 6,103 | | 1,450 |
| 利益準備金積立額 | | | | | |
| 当期末処分利益 | 1,828,525 | | 907,082 | | 921,442 |

(4) - . キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | |
|------------------|-----|---------------|----------------|
| | | 〔平成11年 4月 1日〕 | 〔平成12年 3月 31日〕 |
| | | 千円 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,174,436 |
| 減価償却費 | | | 409,176 |
| 賞与引当金の増加額 | | | 96,549 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | | 82,625 |
| 売上債権の増加額 | | | 990,105 |
| 棚卸資産の増加額 | | | 504,156 |
| 仕入債務の増加額 | | | 399,082 |
| 未払金の増加額 | | | 258,253 |
| 適格退職年金過去勤務費用 | | | 591,224 |
| その他(純額) | | | 190,606 |
| 小計 | | | 2,707,692 |
| 利息及び配当金の受取額 | | | 10,606 |
| 利息の支払額 | | | 1,576 |
| 法人税等の支払額 | | | 1,300,244 |
| 適格退職年金過去勤務費用の支払額 | | | 151,746 |
| その他(純額) | | | 109,702 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 1,374,434 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の売却による収入 | | | 92,993 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | | 53,001 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 59,082 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | | 157,303 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | | 24,400 |
| その他(純額) | | | 64,247 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | 18,381 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 株式の発行による収入 | | | 87,010 |
| 社債の償還による支出 | | | 113,000 |
| 配当金の支払額 | | | 263,858 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | 289,848 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | 7,824 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | | 1,058,380 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | 4,960,166 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | 6,018,546 |

(4) - . 比較利益処分案

| 期 別 科 目 | 当 期 〔平成11年 4月 1日〕 〔平成12年 3月 31日〕 | 前 期 〔平成10年 4月 1日〕 〔平成11年 3月 31日〕 | 増 減 (印減) |
|----------------------------------|---|--|-------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 1,828,525,600 円 | 907,082,654 円 | 921,442,946 円 |
| 利 益 準 備 金 | 36,201,841 | 23,831,924 | 12,369,917 |
| 株 主 配 当 金 | 290,018,408 | 188,319,240 | 101,699,168 |
| | 〔1株につき 23円〕 うち 普通配当金 6円 一部上場記念配当金 17円 | 〔1株につき 15円〕 うち 普通配当金 6円 特別配当金 9円 | |
| 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金) | 72,000,000 (3,600,000) | 50,000,000 (3,100,000) | 22,000,000 (500,000) |
| 任 意 積 立 金 | | | |
| 別 途 積 立 金 | 600,000,000 | 420,000,000 | 180,000,000 |
| 特 定 情 報 通 信 機 器 特 別 償 却 準 備 金 | 48,509,553 | | 48,509,553 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 781,795,798 | 224,931,490 | 556,864,308 |

- (注) 1. 平成11年12月10日に75,539,448円(1株につき6円)の中間配当を実施しております。
 2. 特定情報通信機器特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく税効果考慮後のものであります。

1株当たり配当金

| | 当 期 〔平成11年 4月 1日〕 〔平成12年 3月 31日〕 | | | 前 期 〔平成10年 4月 1日〕 〔平成11年 3月 31日〕 | | |
|----------------|--|------|-------|--|------|-------|
| | 年 間 | 中 間 | 期 末 | 年 間 | 中 間 | 期 末 |
| 普 通 株 式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| (内訳) 記 念 配 当 金 | 29 00 | 6 00 | 23 00 | 21 00 | 6 00 | 15 00 |
| 特 別 配 当 金 | 17 00 | | 17 00 | 9 00 | | 9 00 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券..... 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。
上記以外の有価証券..... 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品..... 移動平均法による原価法を採用しております。
仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。
貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 法人税法に規定する定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については法人税法に規定する定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産..... 法人税法に規定する定額法を採用しております。
長期前払費用..... 法人税法に規定する定額法を採用しております。

4. ソフトウェアの処理方法

前期まで投資等の「その他の投資等」に計上しておりましたソフトウェアについては、従来法人税法に規定する定額法を採用しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」（企会計審議会 平成10年3月13日）の制定に伴い、当期より、ソフトウェアの利用により来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合に、当該ソフトウェアの取得にした費用を資産として計上する方法を採用しております。なお、当期においては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を一括償却しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が42,337千円、販売費及び一般管理費が15,737千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ58,074千円減少しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費..... 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。
賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。過去勤務費用につきましては、平成8年3月期より5年間にわたり均等繰入れすることとしております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

1. 適格退職年金

適格退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理しておりましたが、ここ数年来の従業員の平均勤続年数や年齢構成等の諸要因の変化を勘案した結果、適格退職年金財政計算において後発過去勤務費用が恒常化し、その金額が重要性を増すことが予想されることに伴い、年金費用負担の適正化および財務体質の健全化を図るため、当期より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。

この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は439,478千円少なく計上されております。

追加情報

1. 税効果会計の適用

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」（昭和38年3月30日法務省令第31号）の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産785,995千円（流動資産344,028千円、投資等441,967千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は285,549千円、当期末処分利益は785,995千円多く計上されております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,936,449千円 （前期 1,709,043千円）

2. 自己株式の数 79株 （前期 406株）

3. 当期中の発行済株式数の増加内訳

| 区 分 | 発行株式数 | 1株あたり | |
|--|-------|------------|--------|
| | | 発行価格 | 資本組入額 |
| 2000年3月31日満期 スイスフラン建転換社債 | 16千株 | 1,656円 00銭 | 814円 |
| 平成14年12月9日満期 無担保新株引受権付社債の 新株引受権の行使 | 38千株 | 2,260円 00銭 | 1,130円 |
| 合 計 | 54千株 | | |

損益計算書の注記

1. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、75,215千円であります。

キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)

| | |
|-----------------------|------------------|
| 現金及び預金 | 6,018,546 |
| (うち、預入期間が3ヶ月を超える定期預金) | 0 |
| 現金及び預金同等物の期末残高 | <u>6,018,546</u> |

2. 重要な非資金取引の内容

| | |
|-------------|----------|
| 転換社債の株式への転換 | 26,101千円 |
|-------------|----------|

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

| | |
|-----------------|----------------|
| 流動資産 | |
| (繰延税金資産) | |
| 未払決算賞与・賞与引当金 | 263,605 |
| 未払事業税 | 76,455 |
| その他 | 7,014 |
| 繰延税金資産合計 | <u>347,075</u> |
| (繰延税金負債) | |
| 仕掛品 | 3,046 |
| 繰延税金負債合計 | <u>3,046</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>344,028</u> |
| 固定資産 | |
| (繰延税金資産) | |
| 役員退職慰労引当金 | 216,819 |
| 未払適格退職年金過去勤務費用 | 184,580 |
| ゴルフ会員権 | 38,867 |
| ソフトウェア | 25,019 |
| その他 | 11,808 |
| 繰延税金資産合計 | <u>477,094</u> |
| (繰延税金負債) | |
| 特定情報通信機器特別償却準備金 | 35,127 |
| 繰延税金負債合計 | <u>35,127</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>441,967</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

| | |
|----------------------|-------------|
| 法定実効税率 | 42.0 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 |
| 住民税均等割等 | 1.2 |
| その他 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>45.4</u> |

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円・%)

| 事業の種類 | 生産高 | 前期比 |
|-------------------------|------------|------|
| システムエンジニアリング サービス | 15,505,373 | 13.9 |
| オペレーションエンジニアリング サービス | 4,072,875 | 3.7 |
| ネットワークエンジニアリング サービス | 2,989,260 | 42.5 |
| 合計 | 22,567,509 | 13.2 |

2. 受注実績

(単位：千円・%)

| 事業の種類 | 受注高 | 前期比 | 受注残高 | 前期比 | |
|--------|-------------------------|------------|------------|------------|---------|
| 情報サービス | システムエンジニアリング サービス | 16,671,180 | 20.9 | 7,029,056 | 19.9 |
| | オペレーションエンジニアリング サービス | 4,087,079 | 7.4 | 2,013,401 | 0.7 |
| | ネットワークエンジニアリング サービス | 3,589,372 | 55.3 | 1,492,682 | 67.2 |
| | 小計 | 24,347,633 | 18.6 | 10,535,140 | 20.3 |
| 商品 | プロダクトサービス | 1,075,842 | 91.0 | 339,561 | 1,045.7 |
| 合計 | 25,423,475 | 20.6 | 10,874,701 | 23.8 | |

3. 販売実績

(単位：千円・%)

| 事業の種類 | 販売高 | 前期比 | |
|--------|-------------------------|------------|------|
| 情報サービス | システムエンジニアリング サービス | 15,505,373 | 13.9 |
| | オペレーションエンジニアリング サービス | 4,072,875 | 3.7 |
| | ネットワークエンジニアリング サービス | 2,989,260 | 42.5 |
| | 小計 | 22,567,509 | 13.2 |
| 商品 | プロダクトサービス | 765,919 | 32.7 |
| 合計 | 23,333,429 | 13.8 | |

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 有価証券の時価等

(単位 : 千円)

| 種 類 | 期 別 | 当 期 末 (平成12年3月31日現在) | | | 前 期 末 (平成11年3月31日現在) | | |
|---------------|-----|-------------------------|---------|---------|-------------------------|---------|---------|
| | | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 1. 流動資産に属するもの | | | | | | | |
| 株 式 | | 548 | 541 | 6 | 125,791 | 102,648 | 23,142 |
| 債 券 | | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | | 548 | 541 | 6 | 125,791 | 102,648 | 23,142 |
| 2. 固定資産に属するもの | | | | | | | |
| 株 式 | | 390,507 | 429,670 | 39,162 | 417,942 | 453,962 | 36,019 |
| 債 券 | | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | | 390,507 | 429,670 | 39,162 | 417,942 | 453,962 | 36,019 |
| 合 計 | | 391,055 | 430,212 | 39,156 | 543,734 | 556,611 | 12,877 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券..日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

| | | |
|----------------------------|----------|----------|
| 流動資産に属するもの | 当 期 | 前 期 |
| | 6千円 | 24千円 |
| 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 | 当 期 | 前 期 |
| 固定資産 株 式 店頭売買有価証券を除く非上場株式 | 73,001千円 | 26,924千円 |

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

(8) 関連当事者との取引

(単位 : 千円)

| 属 性 | 会社等の名称 | 住 所 | 資 本 金 | 事 業 の 内 容 | 議 決 権 の 被 所 有 割 合 | 関 係 内 容 | | 取 引 の 内 容 | 取 引 金 額 | 科 目 | 期 末 残 高 |
|--|--------------------------|-------------|--------|------------|-------------------|-------------|-------------|---------------------------|---------|-------------------|---------|
| | | | | | | 役 員 の 兼 任 等 | 事 実 上 の 関 係 | | | | |
| 主要株主 (個人) およびその 近親者が議決権 の過半数を所有し ている会社等 | 株式会社 ディー・ティ・エ (注1) | 神奈川県 横浜市 | 12,000 | 不動産 賃貸業 | 直接 5.19% | 兼任1 人 | 無し | 新株引受 権付社債 の繰上償 還 | 113,000 | 新株引 受権付 社 債 | 22,600 |
| | | | | | | | | 社債利息支払 | 2,085 | | |

(注1) 当社の主要株主笹貴敏男およびその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(9) 役員の変動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(6月28日付予定)

新任監査役候補

常勤監査役 風 間 英 信 (現 取締役営業開発室部長)

退任予定取締役

風 間 英 信 (現 取締役営業開発室部長)

岡 本 一 則 (現 取締役監査室長)

監査役の変動

監 査 役 内 田 賢 (現 常勤監査役)